

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「5. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	19,058,587株	26年3月期	19,058,587株
27年3月期	1,374,805株	26年3月期	1,374,649株
27年3月期	17,683,852株	26年3月期	17,684,029株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(金融商品関係)	20
(税効果会計関係)	23
(持分法損益等)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) 生産、受注及び販売の状況	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益は全体としておおむね横ばいとなっており雇用情勢は改善傾向にありました。また、個人消費は消費者マインドに弱さがみられるものの底堅い動きとなっており、景気は緩やかな回復基調が続いておりました。

当社の主力分野であります石油暖房機器業界におきましては、秋以降の急速な原油価格の下落に伴い灯油価格も値を下げおりましたが、東日本大震災の復興需要が落ち着き市場規模は前年に比べて縮小いたしました。

こうしたなかにあつて当社は、お客様にとって本当の快適とは何かを考えた商品開発に取り組んでまいりました。

<石油暖房機器>

主力事業であります石油暖房機器におきましては、日本国内の自社工場での生産による迅速な商品供給力と、安心して商品をお使いいただくための品質保証体制がお客様に評価されて業界内で確たる地位を築いております。

当事業年度におきましては、エコ重視のニーズに応え、灯油のムダを抑える『Wエコモード』を搭載した家庭用石油ファンヒーター2タイプ7機種を新発売いたしました。この他、お客様の要望に即した商品開発を行い、全11タイプ35機種の商品を発売して、高価格帯機種の販売は好調に推移しましたが、需要期の前半が暖冬傾向にあったことの影響を受けて売上は前事業年度実績を下回りました。

この結果、石油暖房機器の売上高は146億82百万円（前期比4.5%減）となりました。

<環境機器>

加湿器におきましては、設計から生産までを日本国内で行うことによる安定した供給体制をお客様に評価されて、平成15年に生産を開始してからの累計生産台数は150万台を超えました。当事業年度におきましては4タイプ17機種を発売し、海外メーカーなどの新規参入が相次いだなかでも売上は前年並みに推移いたしました。

また、家庭用燃料電池システムにつきましては、平成26年10月10日付「家庭用燃料電池システムの受託生産終了に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、委託元であるJX日鉱日石エネルギー株式会社が平成27年3月末をもって自社開発・生産を終了することとした決定を受け生産を終了いたしました。

この結果、環境機器の売上高は21億75百万円（前期比14.2%減）となりました。

<その他>

その他におきましては、加湿器の販売拡大に伴い加湿器フィルター等の部品販売が好調に推移いたしました。一方で家庭用燃料電池システムの部品の販売が減少したことにより、売上高は7億29百万円（前期比31.9%減）となりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高は175億87百万円（前期比7.3%減）、営業利益は3億67百万円（同4.4%減）、経常利益は4億49百万円（同21.5%増）、当期純利益は2億88百万円（同38.2%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあつて、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。また、海外経済の下振れなど、わが国経済の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

このような環境のもとで当社といたしましては、お客様から信頼され支持されることを全ての活動の基本とし、品質と製品安全の確保を重視し重大製品事故を未然に防止する体制を継続することに努め、多様化するニーズに即した商品を提供してまいります。また、社内の合理化を進め経営体質改善の取り組みを継続して行なってまいります。

これにより通期の業績見通しにつきましては、売上高185億円（前期比5.2%増）、営業利益6億円（同63.1%増）、経常利益6億60百万円（同46.9%増）、当期純利益4億50百万円（同56.2%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産は204億72百万円(前期比8億12百万円減)となりました。これは主に受取手形が1億59百万円増加し、売掛金が3億41百万円、有価証券が98百万円減少したことによるものであります。固定資産は85億44百万円(同8億99百万円増)となりました。これは主に、土地が2億40百万円、建物が4億7百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は290億16百万円(同87百万円増)となりました。

負債につきましては、流動負債は31億42百万円(同5百万円増)となりました。これは主に、預り金が2億14百万円増加、買掛金が1億77百万円減少したことによるものであります。固定負債は12億85百万円(同28百万円増)となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が28百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は44億27百万円(同33百万円増)となりました。

純資産につきましては、株主資本は242億35百万円(同90百万円減)となりました。これは主に、繰越利益剰余金が86百万円減少したことによるものであります。評価・換算差額等は3億53百万円(同1億44百万円増)となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1億33百万円増加したことによるものであります。この結果、純資産合計は245億88百万円(同53百万円増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少による収入等はあったものの、有形固定資産の取得により、前事業年度末に比べ4百万円減少し、当事業年度末には120億71百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は17億99百万円(前期比57.2%減)となりました。これは主に、減価償却費8億22百万円、預り金の増加額2億14百万円等を反映したのですが、仕入債務の減少額1億77百万円等によりその一部が相殺されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14億15百万円(前期比18.7%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15億97百万円等を反映したのですが、有価証券の売却による収入1億10百万円によりその一部が相殺されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億89百万円(前期比0.2%増)となりました。これは主に、配当金の支払額3億89百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	84.3	83.0	83.2	84.8	84.7
時価ベースの自己資本比率(%)	42.0	48.5	49.1	46.6	47.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 当社は期末に有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(注4) 当社は利払いがないため、また、平成24年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのためインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。中長期的な株主利益の視点から、継続的な安定配当を基本としておりますが、利益水準や配当性向も考慮してまいります。

配当につきましては、売上が秋から冬に集中しているため期末のみの配当としております。

このような考えのもと、当事業年度における1株当たりの期末配当額は前事業年度と同額の22円とすることを予定しております。

また、内部留保資金につきましては、研究開発、製造設備及び新規分野等に投資する所存であります。このことは将来の利益向上をとおして株主の皆様へ還元できるものと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものがあります。

① 石油暖房機器への依存度が高いことについて

当社は、石油暖房機器への依存度が高く、売上高の8割以上を占めております。このため、天候や気温の影響を受ける可能性があります。

最近2期間の主要品目別の売上高及びその構成比は、次のとおりであります。

区分	前事業年度		当事業年度	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
石油暖房機器	15,368	81.0	14,682	83.5
環境機器(加湿器、家庭用燃料電池システム)	2,533	13.4	2,175	12.4
その他(部品、コーヒーマーカー他)	1,071	5.6	729	4.1
計	18,973	100.0	17,587	100.0

② 業績が下半期に偏重していることについて

当社は、季節商品である石油暖房機器が主力であるため、売上高は下半期(10月～3月)に集中する傾向にあります。

最近2期間の上半期及び下半期の売上高並びに営業利益とその構成比は、次のとおりであります。

	前事業年度			当事業年度		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高(百万円)	4,134	14,838	18,973	4,803	12,783	17,587
(構成比%)	(21.8)	(78.2)	(100.0)	(27.3)	(72.7)	(100.0)
営業利益(百万円)	△620	1,005	384	△431	799	367
(構成比%)	(△161.3)	(261.3)	(100.0)	(△117.3)	(217.3)	(100.0)

③ 灯油の価格変動について

石油暖房機器の燃料は灯油であるため、原油価格に連動して変動する灯油価格によって、業績は影響を受ける可能性があります。

④ 製品の品質について

当社はISO9001の規格に基づき製品の品質管理を徹底しておりますが、市場において予期せぬ不具合が発生して製造物責任を問われることや商品回収に至る可能性があります。

当社は製造物責任保険に加入し、万が一の際のリスクヘッジを行っておりますが、保険適用範囲を超える負担が発生した場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害による影響について

当社の生産拠点は1ヶ所であるため、火災、水害、地震等の災害により操業が停止する可能性があります。

操業停止が短期間の場合は、商品を全国の複数箇所の倉庫にストックしているため注文に対応できますが、復旧に長期間を要した場合には、出荷不能となり業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料価格の高騰について

当社は複数の仕入先より原材料を購入しており、原材料の安定的な確保と最適な価格での調達に努めております。

原油価格の高騰や急激な需要増加により原材料価格が著しく上昇した場合には、仕入先との価格交渉、生産性向上による原価低減及び可能な限りの製品価格の改定により対処してまいりますが、価格高騰が長期化しコストアップ分を吸収しきれない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題につきましては、平成24年3月期決算短信[日本基準](非連結)(平成24年5月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.dainichi-net.co.jp/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、日本基準を採用することとしております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,075,756	12,059,098
受取手形	1,062,193	1,221,749
売掛金	1,551,122	1,210,119
有価証券	111,104	12,660
製品	4,513,220	4,560,186
仕掛品	100,943	121,333
原材料及び貯蔵品	866,434	800,379
前払費用	39,242	51,527
繰延税金資産	246,734	223,166
その他	724,499	217,308
貸倒引当金	△6,400	△5,200
流動資産合計	21,284,851	20,472,331
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,634,668	7,233,026
減価償却累計額	△4,528,465	△4,718,891
建物(純額)	2,106,202	2,514,135
構築物	461,105	469,955
減価償却累計額	△424,442	△426,594
構築物(純額)	36,663	43,361
機械及び装置	4,688,635	5,157,850
減価償却累計額	△3,296,903	△3,607,987
機械及び装置(純額)	1,391,732	1,549,862
車両運搬具	101,108	129,759
減価償却累計額	△91,767	△106,959
車両運搬具(純額)	9,340	22,800
工具、器具及び備品	6,131,159	6,148,654
減価償却累計額	△5,745,838	△5,885,573
工具、器具及び備品(純額)	385,321	263,081
土地	※1 1,848,959	※1 2,089,142
建設仮勘定	326,843	398,974
有形固定資産合計	6,105,062	6,881,357
無形固定資産		
ソフトウェア	80,164	71,994
その他	422	393
無形固定資産合計	80,586	72,388
投資その他の資産		
投資有価証券	1,136,399	1,304,993
出資金	2,432	2,432
破産更生債権等	521	—
長期前払費用	1,937	23,427
繰延税金資産	288,898	235,947
その他	29,631	24,221
貸倒引当金	△832	△310
投資その他の資産合計	1,458,988	1,590,711
固定資産合計	7,644,638	8,544,457
資産合計	28,929,489	29,016,789

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,238,702	1,061,588
未払金	※2 296,770	※2 419,474
未払費用	153,049	172,588
未払法人税等	247,298	155,007
前受金	106,666	42,109
預り金	596,445	810,746
賞与引当金	251,068	276,029
製品保証引当金	246,800	204,800
流動負債合計	3,136,800	3,142,344
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※1 118,748	※1 107,635
退職給付引当金	299,786	310,683
役員退職慰労引当金	838,900	867,200
固定負債合計	1,257,435	1,285,519
負債合計	4,394,235	4,427,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金		
資本準備金	4,526,572	4,526,572
資本剰余金合計	4,526,572	4,526,572
利益剰余金		
利益準備金	231,500	231,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	29,009	23,582
固定資産圧縮積立金	16,877	17,743
別途積立金	12,260,000	12,260,000
繰越利益剰余金	4,193,038	4,106,806
利益剰余金合計	16,730,424	16,639,631
自己株式	△989,548	△989,666
株主資本合計	24,326,261	24,235,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	292,498	425,967
土地再評価差額金	※1 △83,506	※1 △72,393
評価・換算差額等合計	208,992	353,573
純資産合計	24,535,254	24,588,925
負債純資産合計	28,929,489	29,016,789

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	18,973,505	17,587,316
売上原価		
製品期首たな卸高	4,394,918	4,513,220
当期製品製造原価	14,788,400	13,030,812
合計	19,183,319	17,544,032
他勘定振替高	※1 123,975	※1 120,390
製品期末たな卸高	4,513,220	4,560,186
製品売上原価	※2 14,546,123	※2 12,863,455
売上総利益	4,427,381	4,723,860
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	796,916	725,691
製品保証引当金繰入額	122,000	97,999
貸倒引当金繰入額	21	—
従業員給料及び手当	943,544	979,155
賞与引当金繰入額	87,328	95,518
退職給付費用	86,068	115,194
役員退職慰労引当金繰入額	73,800	28,300
減価償却費	89,226	185,563
研究開発費	※3 553,676	※3 719,004
その他	1,290,087	1,409,495
販売費及び一般管理費合計	4,042,670	4,355,923
営業利益	384,711	367,937
営業外収益		
受取利息	3,280	4,786
有価証券利息	11,924	4,347
受取配当金	24,152	25,029
作業層収入	55,957	45,372
受取賃貸料	11,871	55,386
業務受託手数料	25,543	11,448
その他	21,220	22,418
営業外収益合計	153,951	168,789
営業外費用		
売上割引	166,841	87,211
その他	2,088	157
営業外費用合計	168,930	87,368
経常利益	369,732	449,357
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,555	※4 17,972
投資有価証券売却益	—	5,503
受取補償金	※7 350,700	—
特別利益合計	353,255	23,475
特別損失		
固定資産除却損	※5 24,737	※5 1,719
その他	※6 3,068	※6 1,182
特別損失合計	27,805	2,901
税引前当期純利益	695,181	469,931
法人税、住民税及び事業税	233,000	149,000
法人税等調整額	△3,741	32,826
法人税等合計	229,258	181,826
当期純利益	465,923	288,104

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		8,653,541	56.2	7,932,267	56.5
II 労務費	※1	2,230,062	14.5	2,312,651	16.4
III 経費	※2	4,516,619	29.3	3,802,013	27.1
当期総製造費用		15,400,223	100.0	14,046,932	100.0
期首仕掛品たな卸高		297,402		100,943	
合計		15,697,626		14,147,875	
期末仕掛品たな卸高		100,943		121,333	
他勘定振替高	※3	808,282		995,729	
当期製品製造原価		14,788,400		13,030,812	

原価計算の方法

原価計算は予定原価に基づく組別総合原価計算を採用し、期末において原価差額を配賦して実際原価を算定しております。

(注) ※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	163,740	180,511
退職給付費用(千円)	157,627	190,291

※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
外注加工費(千円)	3,071,688	2,552,056
減価償却費(千円)	905,227	636,464

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
有形固定資産(千円)	216,058	278,004
販売費及び一般管理費(千円)	590,530	719,004
貯蔵品(千円)	1,518	△1,377
その他(千円)	174	97
合計(千円)	808,282	995,729

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,058,813	4,526,572	4,526,572	231,500	35,033	16,877	12,260,000	4,110,139
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△6,024			6,024
剰余金の配当								△389,049
当期純利益								465,923
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△6,024	-	-	82,898
当期末残高	4,058,813	4,526,572	4,526,572	231,500	29,009	16,877	12,260,000	4,193,038

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	16,653,549	△989,455	24,249,479	238,806	△83,506	155,299	24,404,779
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	-		-				-
剰余金の配当	△389,049		△389,049				△389,049
当期純利益	465,923		465,923				465,923
自己株式の取得		△92	△92				△92
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				53,692	-	53,692	53,692
当期変動額合計	76,874	△92	76,781	53,692	-	53,692	130,474
当期末残高	16,730,424	△989,548	24,326,261	292,498	△83,506	208,992	24,535,254

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,058,813	4,526,572	4,526,572	231,500	29,009	16,877	12,260,000	4,193,038
会計方針の変更による累積的影響額								10,149
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,058,813	4,526,572	4,526,572	231,500	29,009	16,877	12,260,000	4,203,187
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△5,426			5,426
税率変更による積立金の調整額						866		△866
剰余金の配当								△389,046
当期純利益								288,104
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△5,426	866	-	△96,381
当期末残高	4,058,813	4,526,572	4,526,572	231,500	23,582	17,743	12,260,000	4,106,806

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	16,730,424	△989,548	24,326,261	292,498	△83,506	208,992	24,535,254
会計方針の変更による累積的影響額	10,149		10,149				10,149
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,740,573	△989,548	24,336,410	292,498	△83,506	208,992	24,545,403
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	-		-				-
税率変更による積立金の調整額	-		-				-
剰余金の配当	△389,046		△389,046				△389,046
当期純利益	288,104		288,104				288,104
自己株式の取得		△117	△117				△117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				133,468	11,112	144,581	144,581
当期変動額合計	△100,941	△117	△101,059	133,468	11,112	144,581	43,521
当期末残高	16,639,631	△989,666	24,235,351	425,967	△72,393	353,573	24,588,925

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	695,181	469,931
減価償却費	994,454	822,027
減損損失	806	814
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	73,800	28,300
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,878	△1,722
賞与引当金の増減額(△は減少)	△643	24,961
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,298	26,603
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△16,000	△42,000
投資有価証券評価損益(△は益)	1,512	—
受取利息及び受取配当金	△39,357	△34,163
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,555	△17,919
売上債権の増減額(△は増加)	3,158,126	181,445
たな卸資産の増減額(△は増加)	370,149	△1,301
仕入債務の増減額(△は減少)	140,855	△177,114
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,588	18,859
預り金の増減額(△は減少)	△293,040	214,301
未収入金の増減額(△は増加)	△246,050	62,876
預け金の増減額(△は増加)	△100,681	100,980
前受金の増減額(△は減少)	95,407	△64,557
その他	△42,356	41,148
小計	4,797,442	1,653,474
利息及び配当金の受取額	41,768	34,357
補償金の受取額	—	350,700
法人税等の支払額	△632,446	△239,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,206,763	1,799,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	400,000	110,565
有形固定資産の取得による支出	△2,097,252	△1,597,758
有形固定資産の売却による収入	—	75,788
投資有価証券の取得による支出	△15,820	—
投資有価証券の売却による収入	—	10,051
その他	△28,962	△14,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,742,035	△1,415,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△388,863	△389,518
自己株式の取得による支出	△92	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388,956	△389,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	1,313
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,075,877	△4,659
現金及び現金同等物の期首残高	10,000,540	12,076,418
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,076,418	※1 12,071,759

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

また、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産のうち、金型については従来どおりの法定耐用年数で定率法により償却し、それ以外の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	17～50年
機械及び装置	3～15年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用に備えるため、保証期間内の製品修理費用見込額を過去の実績をもとにして計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首において、退職給付引当金15,706千円及び繰延税金資産5,556千円がそれぞれ減少し、繰越利益剰余金が10,149千円増加しております。また、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた33,092千円は、「受取賃貸料」11,871千円、「その他」21,220千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	△696,814千円	△712,842千円

※2. 未払消費税等は未払金に含めて表示しております。

3. 偶発債務

(訴訟関係)

当社は、シャープ株式会社より当社加湿器の運転制御に関して特許侵害による損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額 3億円 訴状受領日 平成26年10月22日)を受け、現在係争中であり、訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

なお、当社といたしましては、同社保有特許に対しまして当社製品の非権利侵害及び特許無効を主張していく方針であります。

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費	119,459千円	94,239千円
製造費用	4,497	26,146
貯蔵品	17	4
計	123,975	120,390

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	58,656千円	65,284千円

※3. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	553,676千円	719,004千円

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	1,276千円	10,906千円
構築物	873	7,065
工具、器具及び備品	404	—
計	2,555	17,972

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	2,871千円	870千円
工具、器具及び備品	1,484	650
ソフトウェア	15,871	198
建物	4,088	—
構築物	421	—
計	24,737	1,719

※6. 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
新潟県三条市	遊休資産	土地

上記の資産については、遊休状態にあり、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(806千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき算出しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
新潟県三条市	遊休資産	土地

上記の資産については、遊休状態にあり、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(814千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき算出しております。

※7. 受取補償金

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社が生産受託した家庭用燃料電池システムで、委託元からの生産中断の要請により発生した損害に対する受取補償金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,058,587	—	—	19,058,587
合計	19,058,587	—	—	19,058,587
自己株式				
普通株式	1,374,529	120	—	1,374,649
合計	1,374,529	120	—	1,374,649

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は以下のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 120株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	389,049	22	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	389,046	利益剰余金	22	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,058,587	—	—	19,058,587
合計	19,058,587	—	—	19,058,587
自己株式				
普通株式	1,374,649	156	—	1,374,805
合計	1,374,649	156	—	1,374,805

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は以下のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 156株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	389,046	22	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	389,043	利益剰余金	22	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	12,075,756千円	12,059,098千円
有価証券 (USマナーマーケットファンド)	661	12,660
現金及び現金同等物	12,076,418	12,071,759

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に短期的な預金等で行っております。デリバティブは、一定の範囲を限度とした上で利回りの向上をはかるために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の営業業務管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

デリバティブ取引を含めた有価証券投資は、取引権限及び取引限度額等を社内で定めており、取引の開始にあたっては、経理部が担当役員等の決裁を得て行っております。主として株式と事業債であり、毎月末に時価の把握を行い取引状況及び結果等については定期的に経営会議に報告しております。

債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

また、営業債務については、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,075,756	12,075,756	—
(2) 受取手形	1,062,193	1,062,193	—
(3) 売掛金	1,551,122	1,551,122	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,235,122	1,235,122	—
資産計	15,924,194	15,924,194	—
(1) 買掛金	1,238,702	1,238,702	—
負債計	1,238,702	1,238,702	—
デリバティブ取引	—	—	—

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,059,098	12,059,098	—
(2) 受取手形	1,221,749	1,221,749	—
(3) 売掛金	1,210,119	1,210,119	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,293,274	1,293,274	—
資産計	15,784,242	15,784,242	—
(1) 買掛金	1,061,588	1,061,588	—
負債計	1,061,588	1,061,588	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

- (1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブの時価については、(4) 有価証券及び投資有価証券に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式等	12,380	24,379

非上場株式等については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,069,812	—	—	—
受取手形	1,062,193	—	—	—
売掛金	1,551,122	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	109,700	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	14,792,827	—	—	—

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,050,510	—	—	—
受取手形	1,221,749	—	—	—
売掛金	1,210,119	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	14,482,379	—	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	88,802千円	90,592千円
製品保証引当金	87,293	66,548
役員退職慰労引当金	296,718	281,834
退職給付引当金	106,034	101,290
投資有価証券評価損	104,613	93,928
たな卸資産評価損	24,886	22,536
未払事業税	25,271	18,685
減損損失	13,530	12,525
その他	25,228	28,493
繰延税金資産計	772,379	716,435
評価性引当額	△122,105	△110,044
繰延税金資産合計	650,274	606,390
繰延税金負債		
特別償却準備金	△15,875	△11,240
固定資産圧縮積立金	△9,237	△8,372
その他有価証券評価差額金	△89,527	△127,663
繰延税金負債合計	△114,640	△147,277
繰延税金資産の純額	535,633	459,113

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
住民税均等割	2.5%	4.4%
試験研究費特別控除	△8.4%	△16.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	5.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	△0.9%
評価性引当額の増減	0.0%	△0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6%	10.5%
その他	△1.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%	38.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は36,441千円減少し、法人税等調整額が49,621千円、その他有価証券評価差額金が13,180千円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は11,112千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業部、全国の主要都市に各営業所を置き、包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

したがって、当社は営業部、営業所を基礎としたセグメントを構成しており、これらの6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	東北 営業所	新潟 営業所	関東 営業所	関西 営業所	九州 営業所	営業部	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	774,778	1,444,221	10,656,099	4,081,332	594,663	1,422,410	18,973,505	—	18,973,505
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	774,778	1,444,221	10,656,099	4,081,332	594,663	1,422,410	18,973,505	—	18,973,505
セグメント利益 又は損失(△)	118,172	356,212	2,160,439	893,963	103,480	△132,273	3,499,994	△3,115,283	384,711

(注) 1. 「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

2. 上記以外の資産、負債その他の項目の金額に関しては、報告セグメント単位での管理を行っておらず全社の資産、負債その他の項目の金額として取締役会に提供されているため、貸借対照表をもって報告といたします。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	東北 営業所	新潟 営業所	関東 営業所	関西 営業所	九州 営業所	営業部	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	659,069	1,242,689	9,901,433	3,476,589	550,856	1,756,678	17,587,316	—	17,587,316
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	659,069	1,242,689	9,901,433	3,476,589	550,856	1,756,678	17,587,316	—	17,587,316
セグメント利益 又は損失(△)	81,692	303,494	2,217,135	784,736	85,968	△4,794	3,468,232	△3,100,295	367,937

(注) 1. 「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

2. 上記以外の資産、負債その他の項目の金額に関しては、報告セグメント単位での管理を行っておらず全社の資産、負債その他の項目の金額として取締役会に提供されているため、貸借対照表をもって報告といたします。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,499,994	3,468,232
「その他」の区分の損失(△)	△3,115,283	△3,100,295
全社費用(注)	△3,004,767	△3,208,811
棚卸資産の調整額	△110,921	100,002
その他の調整額	405	8,513
財務諸表の営業利益	384,711	367,937

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	石油暖房機器	環境機器	その他	合計
外部顧客への売上高	15,368,303	2,533,919	1,071,281	18,973,505

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)ヤマダ電機	3,641,726	関東営業所
(株)ケーズホールディングス	2,273,449	関東営業所

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	石油暖房機器	環境機器	その他	合計
外部顧客への売上高	14,682,277	2,175,195	729,844	17,587,316

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)ヤマダ電機	3,114,606	関東営業所
(株)ケーズホールディングス	2,437,972	関東営業所
(株)エディオン	1,802,724	関西営業所

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度において計上しました減損損失806千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産に係るものであります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当事業年度において計上しました減損損失814千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産に係るものであります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,387.43円	1,390.48円
1株当たり当期純利益金額	26.35円	16.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	465,923	288,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	465,923	288,104
期中平均株式数(千株)	17,684	17,683

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成27年6月25日付)

① 代表取締役の変動

・退任予定代表取締役

代表取締役会長 佐々木 文雄

② その他の役員の變動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
石油暖房機器 (千円)	15,603,713	95.6
環境機器 (加湿器、家庭用燃料電池システム) (千円)	2,045,044	228.0
その他 (部品、コーヒーマーカー他) (千円)	1,109,798	173.2
合計 (千円)	18,758,556	105.1

- (注) 1. 金額は平均販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
東北営業所 (千円)	659,069	85.1
新潟営業所 (千円)	1,242,689	86.1
関東営業所 (千円)	9,901,433	92.9
関西営業所 (千円)	3,476,589	85.2
九州営業所 (千円)	550,856	92.6
営業部 (千円)	1,756,678	123.5
合計 (千円)	17,587,316	92.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)ヤマダ電機	3,641,726	19.2	3,114,606	17.7
(株)ケーズホールディングス	2,273,449	12.0	2,437,972	13.9
(株)エディオン	—	—	1,802,724	10.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. (株)エディオンは、当事業年度に主要顧客となっております。なお、前事業年度における(株)エディオンに対する販売高は1,723,129千円(総販売実績に対する割合9.1%)であります。